

<別添第1号>

# 平成 28 年度事業報告書

社会福祉法人 中央共同募金会

<http://www.akaihane.or.jp>

# 目 次

|    |   |    |
|----|---|----|
| I  | 重点事業の実施状況.....                          | 1  |
| 1  | 共同募金にかかわる平成 28 年度の情勢                    |    |
| 2  | 重点事業の実施状況                               |    |
| II | 事業実施状況.....                             | 4  |
| 1  | 70 年答申推進方策の策定と実施 .....                  | 4  |
| 2  | 地域課題解決のための多様な寄付金の募集・受付の<br>取り組みの推進..... | 4  |
| 3  | 共同募金関係者の人材養成等のための研修.....                | 5  |
| 4  | 全国の共同募金運動の推進.....                       | 6  |
| 5  | 運動創設 70 年を期した広報の実施.....                 | 6  |
| 6  | 共同募金関係者及び寄付者向けの情報提供の充実強化.....           | 7  |
| 7  | 企業の社会貢献活動の支援及び個人寄付者への<br>働きかけの強化.....   | 8  |
| 8  | 「赤い羽根福祉基金」の創設.....                      | 9  |
| 9  | 東日本大震災の被災者支援活動の実施.....                  | 10 |
| 10 | 国内及び海外の災害発生時の被災地復興支援の実施.....            | 11 |
| 11 | 法人の適正な運営.....                           | 13 |
| 12 | 民間助成事業の実施・協力と受配者指定寄附金等の審査.....          | 14 |

# I. 重点事業の実施状況

## 1. 共同募金にかかわる平成 28 年度の情勢

### (1) 社会福祉施策の動向

政府が「一億総活躍社会」を推進するなか、福祉分野においても「地域共生社会」の実現が企図され、平成 28 年 7 月には、「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部が厚生労働省内に設置された。さらに「地域における住民主体の課題解決強化・相談支援体制の在り方に関する検討会（地域力強化検討委員会）」が設置され、地域住民が主体となって「我が事」の地域づくりに取り組む仕組みを作るために、市町村における支援のあり方や、「丸ごと」の総合相談支援体制整備等の議論がなされている。平成 28 年 12 月には「中間とりまとめ」が示されたが、この論点のひとつに「寄付文化の醸成」があげられている。

また、平成 29 年の通常国会に提出される地域包括ケア強化法案のなかで、社会福祉法の改正が予定されている。平成 30 年度に向けては生活困窮者自立支援法の改正検討も予定されるなど、地域福祉推進施策の再編が進んでいる。子ども子育て、障害、介護、生活困窮など、地域の生活課題の解決に取り組む民間の活動を支援する共同募金として、施策の動きに対応した検討を行った。

### (2) 改正社会福祉法の施行

社会福祉法人改革の動向として、改正社会福祉法が平成 28 年 3 月 31 日に成立した。平成 28 年 4 月 1 日には一部施行、平成 29 年 4 月 1 日からはすべての社会福祉法人において、組織経営のガバナンスの強化（評議員会等）、財務規律の強化、地域への貢献活動を中心に本格施行される。これに対し、社会福祉法人制度改革に伴う各県共募向けのモデル定款例を策定し、組織運営の基盤強化に対応した。

### (3) 熊本地震の発生

平成 28 年 4 月に、熊本地震が発生した。義援金の募集と合わせ、4 月 19 日より県内 16 か所、大分県 1 か所の災害ボランティアセンターが順次立ち上がり、全国の共同募金会から 2 億 6 千万円の準備金を拠出して活用された。また、台風による大雨災害、地震など全国で多くの災害が発生し、準備金の活用が各地で図られた。

### (4) 休眠預金活用法の成立

平成 28 年 12 月、休眠預金活用法（民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律）が成立した。社会全体への波及効果の大きい民間公益活動の促進への活用が期待されており、平成 30 年 1 月の施行後、指定活用団体、資金分配団体を経て、公益的な活動を行う法人や自治会などの団体を公募し、助成や貸付等の出資がされることとなる。平成 29 年度には、内閣府に休眠預金活用にかかる審議会が設置され、休眠預金活用の基本方針や、指定活用団体の指定及び基本計画等が策定される見通しである。

## 2. 重点事業の実施状況

### (1) 70年答申推進方策の策定と実施

平成28年2月、本会は、共同募金運動創設70年以降の新たな方向性を示す「参加と協働による『新たなたすけあい』の創造～共同募金における運動性の再生～」答申を策定した。この答申を受け、その内容の具体化と明確な目標をもって取り組みを進めるための指標として「70年答申に基づく推進方策」を策定し、平成28年5月の本会評議員会において、全国的に取り組みを推進することの申し合わせを実施した。

都道府県共募における推進方策の進捗状況については、平成29年2月時点で「運動性の再生に向けた市区町村共同募金委員会の支援強化」（27県共募で実施）や、「都道府県域におけるニーズキャッチ機能の強化と助成計画づくりへの取り組み」（18県共募で実施）などが、積極的に進められていた。

本会においては、「共同募金運動70年記念フォーラム」及び「赤い羽根全国ミーティング」並びに各ブロック会議等において、答申・推進方策の周知と、取り組みに向けた情報提供を積極的に実施した。

### (2) 地域で資金が循環する全国協調による運動の活性化

平成28年度より、すべての都道府県において運動期間を3月末まで延長した。特に1～3月期の期間延長の取り組みは、従前から実施している募金活動の延長ではなく、地域課題解決のためのテーマを設定した募金や、新たな寄付者層に対する募金活動を展開することを目的とすることで、従来期間を含む共同募金運動全体の活性化につながるものであり、平成28年度には38府県共募がテーマ型募金に取り組む結果となった。なお、本会としては、テーマ型募金を実施する都道府県共募に対し、本会職員の派遣による助言・指導を実施した。

また、地域から孤立をなくす活動を支援する全国共通助成テーマの推進、生活困窮等今日的な課題解決にむけた歳末たすけあい運動の展開、市区町村社協が行う地域福祉活動と一体になった共同募金運動の推進など、全国的な共同募金運動の見直しと活性化を支援することによって、地域福祉の推進に貢献した。

### (3) 運動70年を期した広報の活性化

共同募金運動創設70周年にあたり「70年記念広報プラン」によるキャンペーンを実施し、70周年ロゴマークを使用するとともに、70周年記念ポスターや動画を作成し、運動の機運を高める広報活動に取り組んだ。

### (4) 企業・個人寄付者向け寄付プログラムの充実

企業や個人に対して適切な情報や寄付の機会を提供するため、企業CSR懇談会の開催や、経団連、金融機関全国組織、プロスポーツ統括団体など多様な全国組織への働きかけを実施した。特に全国規模の本社との関係構築に努めることで、赤い羽根共同募金のブランド化を進め、共同募金やその他の寄付につなげた。

### (5) 平成28年度共同募金実績額

平成28年度の共同募金実績は、181億円となった（対前年度比1.7%減）。市民や企業の

社会貢献意識が高まる今日、共同募金実績額が長期減少傾向にあることは、共同募金が地域福祉の推進に寄与していることが寄付者に伝わっていないこと、さらに、社会課題や寄付者の寄付意識の変化に適切に対応しきれていない等の理由があげられる。

よって、本会としては、企業や寄付者の今日的な要望・ニーズに沿った寄付受入の取り組みを開拓・推進するべく、各県共募に対しより一層の働きかけと支援を強化していく必要がある。

## (6) 東日本大震災支援の継続と頻発する災害への対応力の強化

### ①東日本大震災支援の継続

東日本大震災から6年が経過したが、被災地それぞれの地域の復興状況をふまえて、各地で必要とされる住民同士の支え合い活動に柔軟に活用できるように、被災地の住民支え合いサポート募金としての「ボラサポ2」を、岩手県・宮城県・福島県の各共同募金会とともに推進した。

本会においては、全国の共同募金が被災地・被災者を支援していくため、情報発信や連携調整を実施した。また、企業への情報発信など本会が独自に実施する支援事業と併せて対応し、寄付を受け付けた。

### ②熊本地震への対応

平成28年4月に発生した熊本地震に対応するために、義援金の受け入れを行うとともに、全国の共同募金会から災害等準備金として2億6千万円を拠出し、災害ボランティアセンターへの支援等に活用した。

さらに、平成28年5月には財務省の指定寄付の告示を受け、被災地で活動する団体への支援を行う「災害ボランティア・NPO活動サポート募金・九州（ボラサポ九州）」を立ち上げた。平成28年度は5億を超える寄付が集まり、年度内に2回の助成（132件、2億2千万円）を実施した。

### ③その他の災害への対応

平成28年度に発生した台風10号、鳥取県中部地震、糸魚川市大規模火災等の災害において、被災道県共同募金会と連携し、義援金募集等の対応を行った。

## (7) 赤い羽根福祉基金の創設

赤い羽根福祉基金は、70年答申にも提言されている本会独自の寄付募集と助成を、高まりつつある社会貢献への意識を実現する目的で、全国的な視点から実施するものとして、平成28年度に創設した。

本基金は地域における多様な課題、制度の狭間の問題を解決するために、広域的、全国的な取り組みや、他の地域のモデルとなる先駆的な取り組みなどを、継続的に全国的視野にたち助成するものである。本基金の助成により社会課題に対応する仕組みを活性化することをもって共同募金の価値を高めていくこととしている。

平成28年度は第1回助成並びに第2回助成（平成29年度事業）の公募、審査を実施した。

## II. 事業実施状況

### 1. 70年答申推進方策の策定と実施

| 事業項目                            | 事業の実施状況  |
|---------------------------------|--|
| (1) 70年答申推進方策の取りまとめ             | 「70年答申に基づく推進方策」として取りまとめ、5月の評議員会でその実施を申し合わせた。   |
| (2) 70年答申及びその推進方策の普及と実施         | <p>①70年答申及びその推進方策、その他関連資料を掲載した冊子「参加と協働による『新たなたすけあいの創造』－共同募金における運動性の再生」を作成し、関係者に配布した。<br/>作成部数：4,500部</p> <p>②「共同募金運動70年記念フォーラム」を東西2か所で開催し、70年答申およびその推進方策の周知をはかった。<br/>         &lt;東京会場&gt; 日程：7月22日（金）、参加者：58名<br/>         &lt;大阪会場&gt; 日程：8月10日（水）、参加者：125名</p> <p>③上記①②のほか、「赤い羽根全国ミーティング」をはじめとする諸会議においても周知するとともに、企画・推進委員会委員等を各都道府県共同募金会の会議・研修会等に派遣し、周知をはかった。</p> |
| (3) 70年答申の推進方策の進捗状況の定期的な把握および評価 | 都道府県共同募金会及び市区町村共同募金委員会における答申の推進方策の進捗状況を把握するため、平成29年2月にアンケート調査を実施した。  |

### 2. 地域課題解決のための多様な寄付金の募集・受付の取り組みの推進

| 事業項目              | 事業の実施状況   |
|-------------------|---|
| (1) 赤い羽根共同募金の推進   | 共同募金運動を市区町村社協等が行う地域福祉活動と一体的に取り組むものと位置付け、地域福祉財源としての共同募金運動として、市区町村社協の一層の主体的取り組みを推進した。 |
| (2) 運動期間の拡大       | 運動期間をすべての都道府県共同募金会において10月から翌年3月までの拡大を実現し、寄付金受入の環境を強化した。                             |
| (3) 歳末たすけあい運動の見直し | 社会的孤立の解消や生活困窮者への支援等今日的な課題解決に向けた運動展開を図るため、実施要項の改訂と新たな方針に関する積極的な広報・啓発活動を実施した。         |
| (4) テーマ型募金等新たな手法  | テーマ型募金等新たな手法による取り組みの全国的推進を図   |

|                           |  |
|---------------------------|--|
| による募金運動の推進                | るため、研修・会議を通じた先駆的な事例の情報提供を行うとともに、都道府県共同募金会におけるテーマ型募金の実施に向けた個別支援を行った。その結果、テーマ型募金実施県共募は38か所に拡大し、1～3月の募金総額は2億4千万円となった。 |
| (5)年間を通じた募金・寄付金募集の取り組み推進  | 香典返しや遺贈・遺産による寄付受付、寄付つき商品の開発、寄付つき自販機の設置、職域募金の開拓・受付、企業からの寄付による各種助成事業の実施など、共同募金運動期間にとられない、年間を通じた募金・寄付金の募集の取り組みを推進した。  |
| (6)全国共通助成テーマの推進           | 「地域から孤立をなくす活動への助成」を全国共通テーマとして推進し、寄付者に対して訴求力を持った募金活動を展開した。  |
| (7)地域課題に対応した助成評価の指標づくりの検討 | 共同募金における助成成果を明らかにし、運動の活性化につなげることを目的とした助成評価の指標を検討した。  |

### 3. 共同募金関係者の人材養成等のための研修

| 事業項目                             | 事業の実施状況   |
|----------------------------------|---|
| (1) 都道府県共同募金会における人材養成・研修プログラムの検討 | 都道府県共同募金会職員の専門性の向上を目的として、人材養成・研修プログラムの策定にむけて、都道府県共同募金会職員の研修体制について検討を行った。  |
| (2) 「都道府県共募職員研修会」の開催             | 都道府県共同募金会職員の専門性の向上を目的として、助成プログラム及び新たな募金手法等に関する研修会を開催した。<br>日程：4月19日（火）～20日（水）、参加者：43名   |
| (3) 「赤い羽根全国ミーティング in まつしま」の開催    | 答申の推進方策の推進と、東日本大震災等の災害時対応を主テーマに全国ミーティングを開催し、主として市区町村の共同募金担当者の情報共有と知識・技術の向上、運動に向けた動機づけを図った。<br>日程：6月22日（水）～23日（木）、会場：宮城県松島市、参加者：304名 |
| (4) 海外における取り組みの研究                | 米国のユナイテッドウェイをはじめ、海外の共同募金会における取り組み手法等を研究した。<br>また、平成28年5月に開催されたUWWコミュニティリーダー会議（カナダ・バンクーバー）に職員を派遣し、ユナイテ                               |

|                        |   |
|------------------------|---|
|                        | ッドウェイ及び各国企業との情報交換や、具体的な企業対応に関する視察・実地研修を行った。   |
| (5) ファンドレイジングに関する研修の実施 | 都道府県共同募金会役職員によるファンドレイジング機能を強化するため、「赤い羽根全国ミーティング」に協議の場を設けるほか、先進的な取り組みを行っている事例を収集し紹介した。 |

#### 4. 全国共同募金運動の推進

| 事業項目                              | 事業の実施状況  |
|-----------------------------------|--|
| (1) 「赤い羽根データベースはねっと」による情報公開と広報の充実 | 「赤い羽根データベースはねっと」を通じた共同募金の用途に関する情報公開と広報を推進するため入力事項及び一般公開内容の充実を図った。                                  |
| (2) 共同募金統計・調査の実施                  | 共同募金運動に係る各種の全国的な統計及び地域における共同募金の実態に関する調査を実施した。  |
| (3) 都道府県共同募金会の経営支援に関する委員会の設置      | 都道府県共同募金会の経営に関する自己評価の体制づくり等について、検討を行った。  |
| (4) 共同募金運動の活性化に向けた関係団体との連携強化      | 全国社会福祉協議会、全国民生委員児童委員連合会と連携し、社会福祉協議会・民生委員と協働した共同募金運動の活性化の取り組みが、地域においてより一層展開されるよう働きかけを行った。           |
| (5) インターネット募金の継続的な運営              | インターネットを通じた寄付受付を継続的に実施した。<br><主な寄付額><br>クレジットカード決済による寄付 1,613件、1,459万円<br>コンビニ振込による寄付 96件、688,363円 |
| (6) ふるさとサポート募金の実施                 | インターネットを通じた地域選択募金「ふるさとサポート募金」(ふるサポ)を継続して実施した。  |
| (7) NHK歳末たすけあいの実施                 | 社会的孤立の防止等、支援が求められる重点テーマを設定し実施した。   |

#### 5. 運動創設70年を期した広報の実施

| 事業項目          | 事業の実施状況  |
|---------------|--|
| (1) 広報戦略会議の開催 | 共同募金運動の効果的な広報のあり方や、子どもたちが共同募金に触れる機会を増やし理解促進を図るために学校で活用 |



|                         |   |
|-------------------------|---|
|                         | する広報資材の開発を検討した。   |
| (2) 新広報プランの推進           | <p>① 「70 年記念広報プラン」を推進し、共同募金運動の活性化につなげた。</p> <p>② 「70 周年記念ロゴマーク」をあらゆる広報資材に活用することとし、メインテーマ「じぶんの町を良くするしくみ。」を一層普及させ、共同募金のブランド強化につなげた。</p>   |
| (3) 赤い羽根サポーターによる運動へ参加促進 | <p>① 複数の著名人を「赤い羽根サポーター」に任命し、赤い羽根サポーター自らが共同募金運動に参加し、市民に運動への参加を呼びかけた。</p> <p>② 「赤い羽根サポーター」から応援メッセージやチャリティーオークションへの出品の協力を得て、さまざまな広報媒体で「赤い羽根サポーター」の取り組みを周知し、共同募金運動の機運の盛り上げにつなげた。</p> <p><b>【赤い羽根サポーター（順不同）】</b><br/> 大野 拓朗さん、草刈 正雄さん、杉村 太蔵さん、<br/> 竹下 景子さん、谷村 美月さん、俵 万智さん<br/> 福原 愛さん、ゆず（北川 悠仁さん、岩沢 厚治さん）</p> |
| (4) 中央行事の実施             | 共同募金運動の開始にあたり、運動の周知と気運を盛り上げるため、9 月 30 日（金）にANAグループ各社の協力を得て「赤い羽根空の第一便中央伝達式」を、10 月 1 日（土）に著名人や赤い羽根サポーターの協力を得て、街頭募金中央行事「第 70 回赤い羽根共同募金運動キックオフイベント」を浅草寺（東京都台東区浅草）にて実施した。  |
| (5) マスコミを通じた広報活動の展開     | 各種事業や行事、調査等の実施時期に応じた、適時適切な情報提供によるマスコミを通じた広報活動を積極的に展開し、共同募金創設 70 年の取り組みを周知した。  |
| (6) 年誌の製作               | 共同募金運動の 50 周誌以降の 20 年間の歩みを「年誌」として取りまとめる企画の検討を行った。   |

## 6. 共同募金関係者及び寄付者向けの情報提供の充実強化

| 事業項目                    | 事業の実施状況   |
|-------------------------|---|
| (1) ホームページ等を利用した情報提供の充実 | <p>インターネットを活用した即応的な情報提供の充実、強化を図るとともに、「ふるサポ」をはじめとするホームページからの寄付金募集の充実を図った。</p> <p>また、インターネット上の会員サービス等を利用した情報発</p> |

|                                 |  |
|---------------------------------|--|
|                                 | 信に注力し、新たな寄付者層の獲得に向けて、各地の都道府県共同募金会の取り組みなど共同募金に関する情報を発信した。   |
| (2) 共同募金関係者への情報提供と共有ならびに広報活動の支援 | ①共同募金に関わる各地の取り組み等について情報提供するため、情報誌「赤い羽根」を発行した（年3回）。<br>発行日：7月15日、11月25日、平成29年3月17日<br>発行部数：各5800部<br>②各種媒体を通じて共同募金関係者に対する情報提供の充実を図るとともに、都道府県共同募金会等の広報の取り組みの情報を収集し、その成果について全国的な普及に努めた。 |
| (3) 企業による広報協力の促進                | 首都圏電鉄会社や大型ビジョン事業者、航空会社等の協力による広告を実施し、共同募金運動の普及と周知を図った。  |
| (4) 団体等に対する広報活動の推進              | 団体等との連携による効果的な広報活動の推進を図るとともに、広報素材の提供等により団体等の発行する広報誌に関連記事の掲載協力を促進した。  |
| (5) 年次報告書（アニュアルレポート）の発行         | 平成27年度の本会事業概要を分かりやすく伝える年次報告書（アニュアルレポート）を作成し、企業等に配布した。  |

## 7. 企業の社会貢献活動の支援及び個人寄付者への働きかけの強化

| 事業項目                      | 事業の実施状況  |
|---------------------------|--|
| (1) F R戦略会議の開催            | 既存の募金方法の強化方策及び新たな寄付者を獲得するための戦略について、外部アドバイザーの助言を得ながら検討を行った。   |
| (2) 企業との連携強化、新規企業の開拓と関係構築 | 本会とこれまでにつながりのある企業と引き続き社会貢献活動に関する相談、協働プログラムの実施による寄付金の受け入れを行うとともに（約80社）、新規相談企業への対応及び開拓を行い、随時社会貢献・寄付プログラムの提案を行うことで、赤い羽根共同募金やその他の寄付金の受け入れにつなげた。<br>また、本会ホームページ内に、企業との協働や寄付事例を紹介する「企業向け社会貢献活動紹介ページ」を設け、企業との連携強化、新規協力企業の開拓に努めた。<br>協働した企業数：144社<br>取り扱った寄付：9億242万円 |
| (3) 企業への社会貢献プログラムの提案の強化   | 平成26年度にF R戦略会議において取りまとめた「企業向け社会貢献プログラム提案書」や、平成27年度から実施してい  |

|                                      |  |
|--------------------------------------|--|
|                                      | るユニテッドウェイ・ワールドワイド（以下、「UWW」という。）との協働事業を通じ、企業に対する社会貢献活動の相談支援や職域募金等の寄付依頼の取り組みを強化した。   |
| (4) 「赤い羽根 企業CSR懇談会」の開催               | 「赤い羽根 企業CSR懇談会」を開催し、企業と共同募金、また企業間のネットワークづくりに取り組んだ。<br><第6回懇談会><br>日程：平成29年3月2日（木）、参加：14社20名  |
| (5) 寄付者データベースの構築                     | 本会が保有する寄付者等の情報について、データベース化の方法を検討した。  |
| (6) 個人寄付の上積みのための戦略策定及び継続的な寄付の働きかけの強化 | 個人寄付を上積みするため、FR戦略会議における検討をふまえ、本会及び各県共同募金会で活用可能な寄付者の志向に沿った継続的な寄付の働きかけ方法を整理した。<br>また、NHK 歳末たすけあいの内容を紹介したリーフレットを作成・同封したダイレクトメールを発送した。<br>ダイレクトメール送付件数：25,450件<br>寄付金受入件数と金額：16,890件、215,246,207円（呼応率：66.4%） |

## 8. 「赤い羽根福祉基金」の創設

| 事業項目                 | 事業の実施状況   |
|----------------------|---|
| (1) 「赤い羽根福祉基金」の設置、運営 | <p>「制度の狭間」にある社会課題解決をめざして、民間社会福祉事業者や団体等により進められている先駆的な取り組みの等を全国的な視野で継続的に支援するため、「赤い羽根福祉基金」を創設した。</p> <p>「支援事業・活動」「活動の基盤づくり、ネットワークづくり」「調査・研究事業」のそれぞれに対して、「子ども家庭支援部門」「高齢者支援部門」「障がい児・者支援部門」「災害関連部門」「地域福祉部門」の5部門により助成を決定した。</p> <p>募集及び助成決定内容は以下のとおりである。</p> <p><b>【第1回(平成28年度)助成概要】</b></p> <p>①応募受付期間 平成28年8月8日～同年9月5日<br/> ②活動期間 平成28年10月1日～平成29年3月31日<br/> ③応募受付数 231件（応募総額 11億1,293万円）<br/> ④助成決定 19件（助成決定総額 8,130万円）</p> <p><b>【寄付金収入】</b> 188,599,885円（企業からの寄付、遺贈等）</p> |

|                  |   |
|------------------|---|
| (2) 遺贈、相続寄付の受入強化 | <p>自身の遺産を社会や公益のために役立てたいと考える方々に対して、赤い羽根共同募金への選択肢を検討いただけるよう、遺贈・相続寄付パンフレット「はなみずき」を関係機関等に配布することで、遺贈、相続受付の受入強化を進めた。</p> <p>遺贈受入件数・金額：2件、8,515万円<br/> 相続寄付受入件数・金額：1件、25万円</p> |
|------------------|---|

## 9. 東日本大震災の被災者支援活動の実施

| 事業項目                              | 事業の実施状況  |
|-----------------------------------|--|
| (1) 災害ボランティア・NPO活動サポート募金（ボラサポ）の運営 | <p>平成27年度（第18次）までで助成決定は終了し、平成28年度は、第18次以前の助成活動実施にあたっての計画変更の相談及び処理や、事業実施後の精算処理の業務を行った。</p> <p>計画変更承認数：37件、精算処理数：150件<br/> また、ボラサポの取り組みについて取りまとめた記録書・報告書の発行準備を進めた。</p> |
| (2) 被災地住民支え合いサポート募金（ボラサポ2）の運営     | <p>仮設住宅から復興住宅への移転が進む被災地で、住民団体を中心になって実施する繋がりづくり等コミュニティ最高に係る活動を支援するため、岩手県、宮城県、福島県の各共同募金会を通じて実施した。</p> <p>助成団体数・決定金額：1,035団体、98,166,000円<br/> 平成28年度寄付額：51,036,825円</p> |
| (3) 「タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム」の運営     | <p>全国各地で東日本大震災広域避難者の支援活動を行う団体に対し、団体の基盤強化も行う団体助成、活動費の助成を行う活動助成をそれぞれ実施した。</p> <p>団体助成数・金額：16都道府県21団体、48,270,000円<br/> 活動助成数・金額：10道府県27団体、9,627,495円</p>                |
| (4) 「赤い羽根チャリティホワイトプロジェクト」の運営      | <p>東日本大震災の被災地で子どもをめぐる課題解決を行う団体を継続支援するため助成事業を運営した。継続助成に加え、新規の助成先について審査の上助成を行った。</p> <p>助成団体数・金額：3県11団体、85,170,000円</p>  |
| (5) 「あめみや夢プロジェクト」の運営              | <p>公益財団法人雨宮児童福祉財団からの寄付により、東日本大震災被災地（岩手県、宮城県、福島県）の児童養護施設に入所する児童の生活の充実を進めるための助成を実施した。</p> <p>助成施設数・金額：19施設、258,070,000円</p>  |

|                                  |   |     |      |     |      |      |      |        |    |        |    |      |     |          |      |    |        |
|----------------------------------|---|-----|------|-----|------|------|------|--------|----|--------|----|------|-----|----------|------|----|--------|
| <p>(6) 「東日本大震災 震災遺児支援事業」の運営</p>  | <p>東日本大震災の遺児に対し、修学資金(注1)、小学校・中学校入学祝金(注2)、高等学校卒業祝金(注3)を給付した。</p> <p><b>【震災遺児修学資金の給付状況】</b></p> <table border="1" data-bbox="619 309 1158 741"> <tr><td>小学校</td><td>264人</td></tr> <tr><td>中学校</td><td>266人</td></tr> <tr><td>高等学校</td><td>316人</td></tr> <tr><td>高等専門学校</td><td>4人</td></tr> <tr><td>特別支援学校</td><td>8人</td></tr> <tr><td>専修学校</td><td>43人</td></tr> <tr><td>大学(短大含む)</td><td>243人</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,144人</td></tr> </table> <p>(注1)1人282,000円給付<br/> (注2)平成28年度に小学校へ入学した24人に、また中学校へ入学した81人に給付した(1人100,000円給付)<br/> (注3)平成27年度に高校を卒業した107名に給付した(1人あたり100,000円給付)</p> | 小学校 | 264人 | 中学校 | 266人 | 高等学校 | 316人 | 高等専門学校 | 4人 | 特別支援学校 | 8人 | 専修学校 | 43人 | 大学(短大含む) | 243人 | 合計 | 1,144人 |
| 小学校                              | 264人  |     |      |     |      |      |      |        |    |        |    |      |     |          |      |    |        |
| 中学校                              | 266人  |     |      |     |      |      |      |        |    |        |    |      |     |          |      |    |        |
| 高等学校                             | 316人  |     |      |     |      |      |      |        |    |        |    |      |     |          |      |    |        |
| 高等専門学校                           | 4人  |     |      |     |      |      |      |        |    |        |    |      |     |          |      |    |        |
| 特別支援学校                           | 8人  |     |      |     |      |      |      |        |    |        |    |      |     |          |      |    |        |
| 専修学校                             | 43人   |     |      |     |      |      |      |        |    |        |    |      |     |          |      |    |        |
| 大学(短大含む)                         | 243人  |     |      |     |      |      |      |        |    |        |    |      |     |          |      |    |        |
| 合計                               | 1,144人  |     |      |     |      |      |      |        |    |        |    |      |     |          |      |    |        |
| <p>(7) 東日本大震災の被災地の現状の情報提供の実施</p> | <p>東日本大震災から6年が経過したが、依然として被災地の復興支援が必要であることから、ホームページやFacebookなどで被災地の現状を周知し、継続的な支援の呼びかけを行うとともに、支援活動をする団体に向けて、助成金やイベントの情報などを発信した。</p>   |     |      |     |      |      |      |        |    |        |    |      |     |          |      |    |        |

10. 国内及び海外の災害発生時の被災地復興支援の実施

| 事業項目   | 事業の実施状況  |
|--|--|
| <p>(1) 災害ボランティア・NPO活動サポート募金・九州(ボラサポ・九州)の運営</p> | <p>4月に発災した熊本地震を受けて、災害ボランティア・NPO活動サポート募金・九州を立ち上げ運営した。5月14日に財務省の指定寄付の告示を受けて寄付金募集を実施し、被災地で支援活動をする団体への助成を実施した。</p> <p><b>【第1回(7月29日助成決定)助成概要】</b><br/> 助成件数・決定金額：88件、1億5,497万円</p> <p><b>【第2回(11月29日助成決定)助成概要】</b><br/> 助成件数・決定金額：44件、6,891万円</p> <p><b>【平成28年度 寄付額】</b><br/> 512,597,045円</p> |
| <p>(2) 災害等準備金制度の運用と</p>                        | <p>①4月の熊本地震及び各地で発生した大雨災害の被災地支援</p>   |

|  |   |
|--|---|
| <p>新たな支援金募集の実施</p>                           | <p>のため、災害等準備金制度を迅速かつ適切に運用し、特に熊本地震においては、全国の共同募金会からの拠出を受け熊本県共同募金会と連携した対応を行った。</p> <p>熊本地震の被災地における準備金の活用：2億6000万円</p> <p>②災害時におけるボランティア団体・NPO等の活動への支援を目的とした新たな支援金の可能性について検討を行った。</p>   |
| <p>(3) 災害たすけあい募金（義援金）の実施</p>                 | <p>熊本地震及び台風等に伴う国内での災害発生に伴い、中央共同募金会においても関係各所と協力して災害義援金の受け入れを行った。</p> <p>熊本地震義援金 受付金額：1,563,949,429円</p> <p>台風10号災害義援金 受付金額：29,173,733円</p>   |
| <p>(4) 「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）」の事務局運営</p> | <p>中央共募では、「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議」（以下「支援P」）事務局として資金管理を行っている。平成28年熊本地震等災害発生時には、プロジェクトを構成する各団体とともに災害ボランティアセンターを通じた被災者支援を実施した。</p> <p>また、東日本大震災復興支援についても継続して実施した。</p> <p>1) 平成28年熊本地震関連事業</p> <p>支援Pでは、熊本地震被災地に対し、企業35社からの寄付を原資とした以下の支援活動を展開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①運営支援者派遣</li> <li>②資機材提供</li> <li>③うるうるパック提供</li> <li>④助成金事業（活動団体助成）</li> <li>⑤JVOADとの協働による復興支援事業</li> <li>⑥熊本地震支援活動報告会の開催（7月12日、10月24日、平成29年3月13日…計3回）</li> </ul> <p>2) 緊急支援（中規模災害）</p> <p>支援Pでは、平成28年度中に各地で発生した中規模の災害に先遣派遣等を行い、現地との調整と幹事会での協議を経て、3つの災害（台風10号、鳥取地震、糸魚川火災）の被災地に開設された11市町の災害ボランティアセンター支援を通じた支援活動を実施した。</p> <p>3) 東日本大震災復興支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①新生活応援「うるうるパック」贈呈企画を宮城県3市町、岩手県1市で実施した。</li> </ul> |

|                          |  |
|--------------------------|--|
|                          | <p>②「東日本大震災ふりかえり会議・被災者・被災地支援活動報告会」の開催（平成29年1月10日）</p> <p>③「支援P 東日本大震災支援活動報告書」の作成、配布。</p>   |
| (5)「ネパール地震災害福祉活動支援募金」の運営 | <p>平成27年4月に発生したネパール地震の被災地を支援するため全国社会福祉協議会と協働で実施した募金について、被災地で支援活動を行うNGO等団体に助成を行い、被災地住民の生活と復興を支援した。</p> <p>&lt;第1回送金&gt; 6団体 22,248,098円</p> |

## 11. 法人の適正な運営

| 事業項目                          | 事業の実施状況   |
|-------------------------------|---|
| (1) 法人の適正な運営                  | <p>定款及び諸規程に基づき、法人の適切な運営を行った。特に社会福祉法改正に対応し、定款および諸規程の改正を行った。</p> <p>①理事会の開催<br/>第226回（5月25日）、第227回（11月28日）、第228回（平成29年2月24日）</p> <p>②評議員会の開催<br/>第182回（5月25日）、第183回（11月28日）、第184回（平成29年2月24日）</p> <p>③監事会の開催（5月16日）</p> <p>④評議員選任・解任委員会の設置および開催<br/>第1回（平成29年3月10日）</p>   |
| (2) 都道府県共同募金会への支援及び関係機関との連絡調整 | <p>都道府県共同募金会相互の緊密な連絡・調整を図るとともに、関係団体と連絡を密にし、本会事業を推進した。</p> <p>①都道府県共同募金会常務理事・事務局長会議の開催<br/>第1回：6月8～9日、第2回：平成29年2月9日</p> <p>③各種会議へ役職員を派遣<br/>全国のブロック開催の常務・局長会議、職員会議等に役・職員を派遣するとともに、都道府県共同募金会主催の研修会についても依頼により役職員を派遣した。</p> <p>④関係機関・団体との連絡調整<br/>必要に応じて、厚生労働省、全国社会福祉協議会等と調整して事業を推進した。</p> <p>⑤災害時業務支援金規程の適用<br/>都道府県共同募金会が災害時に行う業務を円滑に実施でき</p> |

|                          |  |
|--------------------------|--|
|                          | <p>るよう、その事務的経費に要する費用を一部助成した。<br/>利用実績 450 万円（6 道県共同募金会）</p>  |
| (3) 共同募金協力者に対する感謝等の実施    | <p>①全国社会福祉大会の開催<br/>共同募金運動に功労のあった方々に対する表彰及び多年の労苦に対する感謝、また 70 周年記念事業としての特別感謝を実施した。<br/>奉仕功労者 97 名<br/>優良地区・団体功労 57 地区・団体<br/>従事功労者 33 名<br/>70 周年特別感謝 個人：246 名、団体：354 団体</p> <p>②感謝状等の贈呈<br/>中央共同募金会長感謝状、感謝楯を以下の通り贈呈した。<br/>感謝状 個人：50 名、団体：120 団体<br/>感謝楯 個人：14 名、団体：56 団体</p> <p>③厚生労働大臣感謝状等候補者の推薦<br/>都道府県共同募金会からの申請に基づき次の通り推薦を行った。 個人：20 名、団体：9 団体</p> <p>④奉仕者事故見舞金の贈呈は、該当者がいなかったため実施されなかった。</p> |
| (4) 適正な経理の実施             | <p>法人の財務状況を正確かつ明瞭にし、寄付者を含む関係者の負託に応えられるようにした。</p> <p>①内部牽制の励行<br/>②公認会計士による監査確認</p>   |
| (5) 社会福祉法人制度改革に関する説明会の開催 | <p>社会福祉法人制度改革について、都道府県共同募金会モデル定款を策定し、共同募金組織における今後の変更点及び事務手続きの進め方等に関する説明会を実施した。<br/>「都道府県共同募金会モデル定款改正案説明会」の開催<br/>日程：9 月 26 日</p>   |

## 12. 民間助成事業の実施・協力と受配者指定寄附金等の審査

| 事業項目             | 事業の実施状況  |
|------------------|--|
| (1) 民間助成事業の実施・協力 | <p>①公益信託高橋保蔵記念福祉振興基金の運営<br/>同制度運営委員会を開催し、助成を実施した。</p> <p>②車両競技公益資金記念財団助成事業の協力<br/>関係共同募金会と連携を図り、推薦業務を適切に行った。</p> |



|   |  |               |            |   |            |             |            |
|---|--|---------------|------------|---|------------|-------------|------------|
|   | <p>保育所助成 13件、31,340,000円<br/>ボランティア助成 86件、26,241,100円</p> <p>③中央競馬馬主社会福祉財団助成事業の協力<br/>関係共同募金会と連携を図り、推薦業務を適切に行った。中央競馬の馬主協会が関与しない都道府県域にあつては、共同募金会が交付枠と加算額の範囲内で推薦を行い、助成決定された。<br/>&lt;各県ごとの交付枠&gt;</p> <table border="1" data-bbox="576 524 1428 741"> <tr> <td>(場外・特別県) 神奈川県</td> <td>5,640,000円</td> </tr> <tr> <td>茨城県・山梨県・滋賀県・鳥取県・広島県・山口県・香川県・長崎県・熊本県・沖縄県</td> <td>5,040,000円</td> </tr> <tr> <td>(一般県) その他の県</td> <td>4,440,000円</td> </tr> </table> <p>④助成団体の社会福祉に対する助成について情報を収集し、共同募金会へ情報提供を行った。</p> | (場外・特別県) 神奈川県 | 5,640,000円 | 茨城県・山梨県・滋賀県・鳥取県・広島県・山口県・香川県・長崎県・熊本県・沖縄県 | 5,040,000円 | (一般県) その他の県 | 4,440,000円 |
| (場外・特別県) 神奈川県                           | 5,640,000円   |               |            |   |            |             |            |
| 茨城県・山梨県・滋賀県・鳥取県・広島県・山口県・香川県・長崎県・熊本県・沖縄県 | 5,040,000円   |               |            |   |            |             |            |
| (一般県) その他の県                             | 4,440,000円   |               |            |   |            |             |            |
| <p>(2) 寄附金の税制上の優遇措置制度に係る適正運用</p>        | <p>共同募金以外の法人寄附金及び居住地の共同募金会を通じた個人寄附金に係る税制上の優遇措置についての適否を関係省庁と連携を図り審査を行った。</p> <p>①受配者指定寄附金の審査<br/>以下の件数・金額の審査を実施した。</p> <p>○指定寄附金<br/>&lt;審査&gt;82件 5,093,040,915円<br/>&lt;承認&gt;79件 4,884,930,362円</p> <p>○個人住民税控除対象の寄附金<br/>&lt;審査&gt;6件 58,695,728円<br/>&lt;承認&gt;6件 58,695,728円</p> <p>②寄附金に係る税制上の寄附金控除及び損金算入制度の周知に努めた。</p>  |               |            |   |            |             |            |

参考資料1 赤い羽根福祉基金 助成事業一覧

◎第1回（平成28年度）助成事業一覧

| No. | 団体名                                     | プロジェクト名称   | 平成28年度<br>助成決定額<br>(万円) |
|-----|---|--|-------------------------|
| 1   | 福祉防災コミュニティ協会                            | 福祉施設・福祉人材のための、災害対応力向上と魅力増進のための研修および指導者・推進者養成事業     | 210                     |
| 2   | 特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター           | 自然な支え合いの発見と意識化をとおして住民主体の地域づくりを広げる事業                | 300                     |
| 3   | 特定非営利活動法人日本NPOセンター・特定非営利活動法人ふくおかNPOセンター | 地域福祉の充実のための地域のNPO支援センター（中間支援組織）と地域福祉関連領域との連携創出支援事業 | 450                     |
| 4   | 社会福祉法人 伊賀市社会福祉協議会                       | 伊賀栗のブランド化による若年無業者・生活困窮者・障がい者等の中間的就労支援事業            | 280                     |
| 5   | 一般社団法人 全国老人給食協力会                        | 広がれ、こども食堂の輪！全国ツアー開催支援およびネットワーク推進事業                 | 870                     |
| 6   | 公益財団法人 あすのぼ                             | 全国で子どもの貧困対策に取り組む支援者の「レベルアップ研修会」開催事業                | 270                     |
| 7   | 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク                    | 災害時課題解決のための専門委員会設置と改善実施に向けた担い手育成事業                 | 250                     |
| 8   | 「広がれボランティアの輪」連絡会議                       | ボランティア・市民活動の全国的な実践交流および研究協議のための大会事業                | 500                     |
| 9   | 特定非営利活動法人 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会             | ひきこもり当事者の社会参加と地域福祉の推進のための対話交流会の全国展開事業              | 200                     |
| 10  | 特定非営利活動法人 日本ボランティアコーディネーター協会            | 地域課題解決への市民参加を進めるための全国コーディネーター研究集会開催事業              | 210                     |
| 11  | 一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク                | 生活困窮者自立支援に携わる人のための全国研究交流大会を開催する事業                  | 750                     |
| 12  | 社会福祉法人 文京区社会福祉協議会                       | 住民主体のプロジェクトチームにより地域課題解決を行う仕組みづくりとしてのプラットフォーム構築事業   | 300                     |

|    |   |  |     |
|----|---|--|-----|
| 13 | 特定非営利活動法人 三重ローカルアクト                     | 社会的排除から生きづらさを抱えた人が、自分らしさと生活を取り戻すための事業                        | 450 |
| 14 | 社会福祉法人 高島市社会福祉協議会                       | 地域生活支援のための住民と協働した多職種連携と地域協同ケア拠点形成事業                          | 900 |
| 15 | 特定非営利活動法人 おかやま入居支援センター                  | 住宅確保要配慮者の住居確保のための支援活動を継続し全国展開する事業                            | 400 |
| 16 | 社会福祉法人 福岡市社会福祉協議会・一般社団法人 古家空家調査連絡会共同事業体 | 地域の「空き家」をワンストップで福祉拠点として活用できるものにするための仕組みづくり(社会貢献型空家バンクの設立) 事業 | 800 |
| 17 | 社会福祉法人全国社会福祉協議会                         | 社会的養護施設等の退所児童に関する支援の実態把握等調査研究等事業                             | 540 |
| 18 | 東日本大震災支援全国ネットワーク                        | 大規模災害における全国域の中間支援機能等を検討するための検証事業                             | 120 |
| 19 | 一般社団法人 日本社会福祉士養成校協会                     | 地域共生社会の創造に向けたコミュニティソーシャルワーカー養成研修の基盤構築事業                      | 330 |

参考資料2 共同募金預り金収入の推移 (単位:円)

|           |           |           |            |             |
|-----------|-----------|-----------|------------|-------------|
| 22年度      | 23年度      | 24年度      | 25年度       | 26年度        |
| 6,576,443 | 5,383,520 | 7,873,508 | 54,698,954 | 111,049,341 |

|             |            |
|-------------|------------|
| 27年度        | 28年度       |
| 122,099,058 | 65,044,700 |

参考資料3 災害ボランティア・NPO活動サポート募金、被災地住民支え合い活動助成

\*被災地住民支え合い活動助成(ボラサポ・ボラサポ2)応募受付・助成決定状況

※()内は平成28年度助成決定件数・金額

助成実績:7億3,266万1,000円(平成29年3月31日現在)

| 項目   | 応募/助成 | 件数                 | 金額                              |
|------|-------|--------------------|---------------------------------|
| 全体状況 | 応募受付  | 8,937件<br>(1,049件) | 8億40万0,765円<br>(1億76万1000円)     |
|      | 助成決定  | 8,345件<br>(1,035件) | 7億3,266万1,000円<br>(9,816万6000円) |

|     |      |                  |                                  |
|-----|------|------------------|----------------------------------|
| 岩手県 | 応募受付 | 1,203件<br>(36件)  | 1億1,439万1,000円<br>(825万9,000円)   |
|     | 助成決定 | 1,121件<br>(34件)  | 1億442万5,000円<br>(711万7,000円)     |
| 宮城県 | 応募受付 | 2,696件<br>(497件) | 2億5,756万7,500円<br>(4,701万9,000円) |
|     | 助成決定 | 2,667件<br>(492件) | 2億5,469万9,000円<br>(4,651万9,000円) |
| 福島県 | 応募受付 | 5,038件<br>(516件) | 4億2,844万2,265円<br>(4,548万3,000円) |
|     | 助成決定 | 4,557件<br>(509件) | 3億7,353万7,000円<br>(4,453万円)      |

**\*災害ボランティア・NPO活動サポート募金・九州 応募受付・助成決定状況**

第1次・第2次 助成実績：2億2,388万円（平成29年3月31日現在）

| 項目    | 応募／助成 | 件数   | 金額        |
|-------|-------|------|-----------|
| 全体状況  | 応募受付  | 161件 | 3億2,336万円 |
|       | 助成決定  | 132件 | 2億2,388万円 |
| 短期活動  | 応募受付  | 40件  | 1,561万円   |
|       | 助成決定  | 36件  | 1,338万円   |
| 中長期活動 | 応募受付  | 121件 | 3億775万円   |
|       | 助成決定  | 96件  | 2億1,050万円 |

**参考資料4 災害義援金募集の実施状況**（平成29年3月31日現在）

| No. | 名称                       | 受付期間                                | 実績額            |
|-----|--------------------------|-------------------------------------|----------------|
| 1   | 平成28年熊本地震義援金             | 平成28年4月18日（月）から<br>平成30年3月31日（土）まで  | 3,021,821,625円 |
| 2   | 平成28年台風大雨等災害義援金          | 平成28年9月5日（月）から<br>平成29年3月31日（金）まで   | 154,488,512円   |
| 3   | 平成28年鳥取県中部地震災害義援金        | 平成28年10月25日（火）から<br>平成29年3月31日（金）まで | 39,556,492円    |
| 4   | 平成28年新潟県糸魚川市における大規模火災義援金 | 平成28年12月26日（月）から<br>平成29年6月30日（金）まで | 37,016,647円    |